

# 東京大都市圏における高齢者問題

## ——高齢者向け施設の立地動向を中心に——

伊藤 真帆

### 1. 研究の目的と方法

わが国の人口が急速に高齢化していることは、もはや周知の事実であり、それが引き起こす社会問題に関してそれぞれの専門分野から調査研究が進められている。が、地理学からのアプローチは少ないという。そこで、本論文では、わが国の核ともいべき東京大都市圏の高齢化の動向を解明することと、高齢者問題の中でも事態が深刻である要援護高齢者問題に関して高齢者向け施設の在り方を検討することの2つに観点を絞って、高齢化の地域差と都市化との関係、そこから生じる高齢者の特性、施設や供給サービスの対応を考察した。なお、都県レベルで神奈川県、市町村レベルで神奈川県座間市を事例地域とし、既存統計・文献の調査、各行政機関や施設への聞き取り調査、高齢者を対象にしたアンケートを行った。

### 2. 要 旨

高齢者問題は、様々な社会的要因が複雑に絡み合って生じる問題であり、人口に対する高齢者の割合だけではその度合いを図ることができないと考え、全国よりも早いスピードで人口が高齢化している東京50km圏内対象166市区町村のそれぞれについて老年人口率、人口増減率、単身高齢者率を合成した得点を算出し、高齢化の深刻度を探った。その結果、当初予想していたほど明確な層構造にはならず、高齢化が最も進行しているのは、近年、人口の流出の激しい都心地域と外縁部の従来から若年層の定着が悪い地域であることが分かった。両者とも、若年人口が停滞ないしは減少しているため、介護者不足の問題や地域の活力の衰退などが深刻化している。

東京大都市圏の南部にあたる神奈川県でも、都市化が早かった地域から順に深刻な高齢者問題が表面化してきていることが、調査の結果から分かった。特に、都市化の進んだ地域では、高齢者のひとり暮らしあるいは高齢の夫婦だけの世帯の割合が高く、万一介護や援護が必要になったときのことに不安を感じている高齢者が多い。にもかかわらず、この地域の施設配置や福祉サービスの

対応が十分ではないところに問題がある。

また、神奈川県内対象13市4町の75の特別養護老人ホームの立地場所について調査したが、立地が新しくなるにつれて、住宅地や市街地から遠く離れ、交通の便もよくない所に立地されていることが分かった。地価の高騰、土地の零細化現象などが原因であろうが、今後在宅福祉サービスの拠点としての役割も担い、サービスを受ける高齢者や福祉従業者などの通所者が大幅に増えるであろう当該施設の立地場所には検討の余地がある。

神奈川県座間市は、前記の高齢化度ではまだそれほど深刻化していない地域に分類された、人口に占める高齢者の割合がまだ低い若い地域である。座間市の世帯の半数以上を1960～70年代に流入した人口が占めており、そのため、地域基盤が非常に脆弱な地域である。また、地形が起伏に富んでいて東西間の移動が困難であることや西部の古くからの集落の存在、東部地域の工場群の形成などから、座間市の中にもいくつかの地域性があり、それに応じて高齢者の社会的階層や意識、福祉に対するニーズに相違があることが調査の結果分かった。座間市の高齢者福祉は現段階では効率よく実施され、市民の支持も高い。しかし本格的な高齢化を迎えるのはこれからであり、地域性、高齢者の行動特徴やニーズを把握した上での施設増設や供給サービスの選定を行うことが肝要である。

以上のような調査を行ってきて、『都市域内における高齢者福祉施設の在り方』という一つの問題が浮かび上がってきた。前記のように近年都市域内へ、かなりの敷地を必要とする特別養護老人ホームやデイサービスセンターを建設するのは困難になってきている一方で、施設福祉から在宅福祉への移行で居住地に近接配置することが重視されるようになってきた。神奈川県単独事業で試みているような小型デイサービスセンターの認可や横浜市単独事業の「在宅支援サービスセンター」の立地で採用しているような既存の公共施設との併設といったような思い切った発想の転換が必要とされている。